

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	1155	健康教育事業(負担金)	会計	01	一般会計	
			款	04	衛生費	
			項	01	保健衛生費	
基本 施策	01	10万市民の健康を維持する	目	01	保健衛生総務費	
			細目	240	保健事業	
行革大綱の重点事項番号			7	細々目	51	健康教育(負担金分)
担当部課	コード	753000		担当者 氏名	服部 恵子	連絡先 52 - 2280 (内線)
	名称	青山支所 住民福祉課				

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	集団または個別で健康教育に参加し、指導・支援を受けることで生活習慣病等の予防、その他心身の健康に関する正しい知識を得ることができる。	
根拠法令・要綱等	老人保健法	
開始年度	平成 58 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	・脂肪燃焼教室(青山保健センター運動施設を活用 年間1クール8回) ・出前講座等	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
健康教育開催回数(一般・疾病別・出前講座等)	目標	回	25	25	25	25
	実績		19	24		
健康教育参加者数(一般・疾病別・出前講座等)	目標	人	300	300	375	375
	実績		393	349		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
平均参加者数	参加者/開催数		人	目標	12	12	15
				実績	21	15	
				目標			
				実績			

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	246	246		131		131		
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	84	84					
	県支出金	84	84					
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	78	78		131		131		
事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440		
フルコスト(A)+(B)	1,686	1,686		1,571		1,571		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	健康教育としては、個人、家族、集団または地域が直面している健康問題を解決するにあたって、自ら必要な知識を獲得して、必要な意志決定ができるように、そして直面している問題に自ら積極的に取り組む実行力を身につけることができるようになるためには、地域保健活動による健康教育は必要である。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業			
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業			
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	住民の健康に対する意識啓発(1次予防)が可能となる。
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無		
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	市民の健康に対する意識づけや動機付けのため、他事業と連携し継続して実施していく必要がある。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 出前講座では、他支所との統一テーマを持って取り組んだ。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	森本 君枝
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 市民の健康に対する意識づけや動機付けのため、今後も事業を実施していく。運動施設を利用した健康教育を実施した。
現時点における課題、その他	参加者が固定化している傾向がみられる。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	現在も市広報、支所防災無線等により周知しているが、今年度はポスター、チラシを作成して、さらに広く事業を周知する。